

三井物産環境基金 2011年度 東日本大震災 復興助成（第3回募集）「研究助成」助成案件一覧

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成金額 (千円)
水産資源	学校法人 岩手医科大学	共通教育センター・生物学科 教授 松政 正俊	汽水域のワイズユースを中核とした沿岸漁業の生態系機能モデル構築：三陸における水産資源の持続的利用のために	津波により未曾有の被害を受けた水産業の復興、特に従来よりも安定したカキ養殖のしくみを、汽水域生態系の有効な利用を提案しつつ構築する。 具体的には、三陸海岸の汽水域9地点を対象に、マガキ天然個体群および種ガキの抑制に適した水域の検索を行い、マガキの天然／人工採苗と養殖実験、トラップによるモクズガニ調査と飼育実験を進め、沿岸の活用・管理に関する提言を毎年HP等で社会に発信する。これにより、カキのみならず、沿岸の海藻とそれらを餌とするアワビやウニ、汽水域で生育する魚種や、汽水に特徴的なアサリやヤマトシジミ、そこで生活史の一部を過ごすサケ、アユ、ウナギ、モクズガニなどの漁種の、安定的で持続的な利用を可能とする三陸の沿岸管理の方向性を提示する。	3年 2ヶ月	24,575
水産資源	地方独立行政 法人 青森県産業技 術センター	本部事務局 企画経営室 研究管理員 桐原 慎二	海藻養殖業の復興による地域再建と海域環境回復の研究	地域再建と海域環境の回復を目的に、高齢者・養殖未経験者を含む被災者を、海藻養殖業に導くために必要な技術開発と調査を行う。 具体的には、耐久性のある海藻養殖施設の設計と被災地(青森県八戸市沿岸)での設置、高分子ゲルを用いた効率的な海藻種苗抽出手法の開発と実証、効率的な海藻収穫機・収穫性や収益性に優れた海藻種苗の開発と実証、養殖海藻の販路の再構築に関する調査、海藻養殖による海域環境の回復効果の把握に関する調査、専門家による助言者会議開催、東北地方被災地沿岸での地域再建と海域環境回復の提言取りまとめ及び普及を行う。	2年 7ヶ月	15,784
表土・森林	国立大学法人 山形大学	農学部 教授 林田 光祐	震災後の海岸林再生に向けた広葉樹の津波に対する耐性の評価と海岸林造成方法の提案	各広葉樹種の津波に対する耐性を明らかにして、立地条件に適した広葉樹を植栽する具体的な海岸林の造成方法を提案する。 具体的には、津波被害を受けた太平洋岸の海岸林に生育する広葉樹の中で、被害を受けにくかった樹種や回復力の高い樹種をクロマツと比較することで評価して選定する。また、原生的な広葉樹林の被害状況を明らかにする。更に、これまで実施された海岸林での広葉樹の植栽試験とそれらの育苗技術を再検討する。以上の結果から、海岸防災林としての広葉樹の可能性を検討し、各地域でどの立地にどの樹種を植栽するのが適切なかを検討する。	2年 1ヶ月	6,278
生物多様性	財団法人 山階鳥類研究 所 (千葉県)	保全研究室 室長 尾崎 清明	東日本大震災が鳥類に与えた深刻な被害をモニタリングする体制の確立	鳥類が直面しているリスクを正確に評価し、必要な保護施策を迅速に導き出すことのできる体制をわが国に一刻も早く確立することを目指し、鳥類の個体数の変動と汚染実態のモニタリングを実施する。 研究内容は以下3項目。① 鳥類の個体群動態のモニタリング：日本で繁殖する各種鳥類の個体数の変動を調査する。② 放射性物質等による鳥類の汚染実態のモニタリング：日本全国で鳥類の遺体や卵等を収集し、放射性物質や他の化学物質による汚染の実態を調査する。③ 被災鳥類標本の修復：津波によって壊滅的な被害を受けた陸前高田市立博物館の支援のため、被災した同館所蔵の鳥類標本を修復する。	3年	19,690
持続可能社会	独立行政法人 国立環境研究 所 (茨城県)	環境健康研究センター センター長 新田 裕史	津波堆積物を含む震災廃棄物の処理過程における健康影響評価～バイオアッセイを中心とした包括的ハザード調査～	本研究では、バイオアッセイ(生物材料を用いて生物学的な応答を分析する手法)を用いたハザード評価を中心とした時系列的モニタリングを展開し、復興過程における健康・環境影響を把握するとともに、化学物質曝露の低減化対策の効果を検証することを通じ、被災地における人々の健康で安全な復興を支援する。 具体的には、宮城県気仙沼市、南三陸町及び石巻市を調査対象とし、避難所等の室内浮遊粉じん、ダスト及び大気試料を中長期的に採取する。これら試料について肺炎・生体異物・内分泌かく乱・発がん等の指標となるバイオアッセイを実施する。現地での肺炎等の症例調査や網羅的的化学分析も実施し、これらを基に化学物質の曝露経路を解析するとともに、総合的健康影響評価を行う。	2年 5ヶ月	19,438

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	助成金額(千円)
持続可能社会	独立行政法人 国立環境研究所 (茨城県)	地域環境研究センター長 大原 利真	多媒体モデリングと戦略的モニタリングによる放射能汚染の広域環境影響評価	本研究では、広域環境汚染メカニズムを多媒体結合モデリングによって解明するとともに、その時間的推移を把握するために、戦略的・長期的な環境モニタリングを実施する。更に、モデリングとモニタリングの連携により、放射能汚染による環境影響を評価する。具体的には、放射性物質の広域環境動態を解明するために、大気、海洋、多媒体モデルを結合したモデルを構築する。既に開始している環境モニタリングを戦略的に整備し、放射能汚染の長期推移を把握するとともに、地方環境研究所との連携や市民参加型モニタリングにより広域汚染実態を把握する。これらのモニタリングとモデリングにより、関東地域周辺における環境影響を評価する。	2年	16,304
持続可能社会	国立大学法人 東北大学大学院	医学系研究科 情報遺伝学分野 教授 有馬 隆博	有機塩素系化学物質曝露と次世代の健康リスク評価—胎児、新生児の発育・発達を指標とした地域再生プロジェクト—	本研究では、工業地帯を有する宮城県石巻市を中心に、難分解で蓄積しやすい難分解有機汚染物質(POPs)のヒトへのばく露の有無の検証、ならびにPOPsばく露に対して最も感受性が高い妊娠女性とその出生児を対象に、実証的な疫学的調査を提案する。具体的には、妊娠女性(胎児・新生児)を対象とし、津波被災地のうち、石巻工業港に近い集団、男鹿半島部など工業港から離れている集団、さらに内陸部で津波被災を免れた集団の3群を調査対象とする。各群ほぼ同数とし、総計で100名程度とする。生体試料として、母乳、胎盤、臍帯血、母体血(妊娠後期)を収集し、このうち母乳を用いてPOPs化学分析を実施し、各群間で比較する。さらに環境試料を行い、ばく露経路について検討する。	3年	15,954
持続可能社会	国立大学法人 東北大学大学院	法学研究科 教授 榊島 博志	震災復興の法的基盤と公共政策—持続可能な社会のための政策インフラ—	本研究は、持続可能な社会のための政策インフラの観点から、震災復興と環境問題をめぐる法・公共政策に取り組む学際的共同研究である。政策提言にあたって、国内外の先行研究を踏まえた理論研究と、被災地現場のフィールド・ワークによる実証研究を統合する。その際、持続可能な社会復興と世代間衡正の観点を、共同研究の指針とする。具体的には、国家の役割(震災後の持続可能な社会復興のための政府・自治体と民間部門の役割分配を明らかにする)、被災地再建(環境型地域産業・生活再建を目指す農水産業の復興と都市計画をめぐる地域の諸問題を解明)、金融問題(産業・生活再建にかかわる二重ローン問題、災害損害基金・保険にかかわる国際協力の問題を解明)、原発問題(原発事故をめぐる企業統治と国際協力、賠償問題、脱原発政策の問題を解明)に取り組む。	2年 1ヶ月	14,080
持続可能社会	国立大学法人 名古屋大学	大学院医学系研究科 医療システム管理学寄附講座 准教授 杉浦 伸一	被災地域における緊急用医療機関検索サイトの運営	被災地では、自治体も把握していない仮設の診療所として開院あるいは不定期な診療を始める医療機関が確認されており、混乱も大きい。医療情報データベースとしてすでに開発・公開している「ホスピタルナビ」を被災地に応用し、スムーズな医療情報提供を行うことを目的とする。被災した各県の医師会に協力を要請し、県下の医療機関にホスピタルナビへの参加を依頼する。各医療機関のデータをホスピタルナビに入力することで、医療機関の所在地や「今診てもらえる診療所」の検索として診療の可否がインターネット上で閲覧できる。またスマートフォンに特化したプログラムを作成し、GPS機能との連動により、現在地から最も近い医療機関を紹介できる機能を付加する。	1年 11ヶ月	1,440

合計： 9件

133,543千円

【分野】

気候変動＝地球気候変動問題

水産資源・食料＝水産資源の保護・食料確保

表土・森林＝表土の保全・森林の保護

エネルギー＝エネルギー問題

水資源＝水資源の保全

生物多様性＝生物多様性及び生態系の保全

持続可能社会＝持続可能な社会の構築